



魚津市イメージキャラクター

ミラたん

魚津市プレスリリース 令和元年 10月 29日

## 国民健康保険医療費分析結果の概要を報告します。

レセプト及び特定健診のデータを基に、統計分析から課題の洗い出しを行い、分析結果を活用して保健事業を実施することを目的に医療費分析を行いました。

※対象診療年月：平成30年4月～平成31年3月診療分

○医療費は、前年度に比べ186,778,800円、6.1%の減となりました。

また患者一人当たりの年医療費も2.8%の減となりました。

[H30年度医療費 2,895,437,910円 患者一人当たりの年医療費 385,596円]

[H29年度医療費 3,082,216,710円 患者一人当たりの年医療費 396,886円]

○40～64歳の患者1人当たり年間医療費が、一番高い状況です。

各種健診の受診率向上を図り、疾病の早期発見、早期予防に努めることが重要です。

○疾病別医療費は、「がん」「循環器系疾患」「筋骨格系疾患」の順に多くなっています。

市で従来から行っているがん検診、特定健診の受診率のさらなる向上と、健診等の結果に対応した特定保健指導の充実を図ります。合わせて、適度な運動習慣・食生活習慣の改善についての普及をすすめます。

○多受診（重複受診・頻回受診・重複服薬）者については、医療費の適正化につなげるために、「服薬情報のお知らせ」の通知を送付しています。この通知と合わせて、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持っていただくよう、PRに努めます。

○ジェネリック医薬品の普及率は、増加しています。

国の目標値80%を目指し、ジェネリック医薬品への切り替えによる薬剤費軽減額が見込まれる方に、通知書を発送して普及率の向上を図ります。

[ジェネリック医薬品普及率 H29 73.1% → H30 78.3%]

担当部署：市民課

(課長) 海野 貴志

(担当者) 小林 芳久

電話 0765-23-1011

FAX 0765-23-1059

E-Mail kokuhō@city.uozu.lg.jp

## 国民健康保険医療費分析結果の概要

### 【基礎データ】

被保険者（年内有資格）9,171人に対して患者数が7,509人であり、被保険者の81.9%が医療機関を利用している。受診率は70～74歳が90.6%と高いが、患者一人当たりの年医療費は40～64歳が一番高くなっている。

	被保険者数 ※A	患者数（受診率） ※B	医療費	患者一人当たり 年医療費 (H30)	患者一人当たり 年医療費 (H29)
0～39歳	1,665人	1,179人（70.8%）	141,694,990円	120,182円	112,015円
40～64歳	2,576人	1,915人（74.3%）	879,836,920円	459,445円	471,383円
65～69歳	2,003人	1,762人（88.0%）	670,824,340円	380,718円	405,179円
70～74歳	2,927人	2,653人（90.6%）	1,203,081,660円	453,480円	471,902円
総計	9,171人	7,509人（81.9%）	2,895,437,910円	385,596円	396,886円

※A：1日でも資格がある方を算入。

※B：患者数は延べ人数。

### 【疾病別の医療費】

疾病項目（大分類）ごとに医療費を算出した。医療費上位3位の疾病のうち、1位の「新生物（腫瘍）」で14.5%、2位の「循環器系疾患」で13.7%を占めている。市では従来からがん検診、特定健診、特定保健指導等を実施し、予防、早期発見、重症化予防のための事業を行っているが、さらなる強化が必要である。また、3位の「筋骨格系及び結合組織の疾患」の予防対策も含め、食生活改善や運動習慣の定着等、日頃からの生活習慣改善に対する啓発が大切である。

	医療費上位3位の疾病	医療費（率）
1	新生物（腫瘍）	419,543,375円（14.5%）
2	循環器系の疾患（高血圧性疾患等）	394,878,777円（13.7%）
3	筋骨格系及び結合組織の疾患（関節症等）	254,032,066円（8.8%）

### 【多受診（重複受診・頻回受診・重複服薬）患者数とその傾向】

◎重複受診：1ヶ月に同系の疾病を理由に、3医療機関以上を受診

延べ人数 40人、月平均人数 約3人

◎頻回受診：1ヶ月に12回以上受診

延べ人数 352人、月平均人数 約29人

◎重複服薬（平成30年度から個別データホライゾンに委託し通知）：

1ヶ月に同系医薬品が複数の医療機関で処方され、その日数合計が60日を超える

延べ人数 220人、月平均人数 約18人

これらの重複受診・頻回受診・重複服薬の方々には、年3回（12月、1月、2月）に「服薬情報のお知らせ」を市から送付し、服薬状況をご自身で確認いただくこととしている。

### 【ジェネリック医薬品の利用促進】 ※国の目標値：2020年9月までに使用割合を80%

・ジェネリック医薬品普及率 H29 73.7%→H30 78.3%（4.6%増）

・切り替え可能数量をすべて切り替えた場合 78.3%⇒89.4%（11.1%増）

・切り替えによる削減可能額 約1,882万円／年

市では、ジェネリック医薬品に切り替えによる薬剤費軽減額が見込まれる対象者を特定し、通知書を発送している。